

平成16年3月期

個別中間財務諸表の概要

平成15年11月20日

上場会社名

株式会社 小林洋行

上場取引所

東

コード番号

8742

本社所在都道府県

東京都

(URL <http://www.kobayashiyoko.com>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 清覚秀雄

問合せ先責任者 役職名 取締役管理本部長
兼経理部長 氏名 宮崎誠二

TEL (03) 3669-3993

決算取締役会開催日 平成15年11月20日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成一年一月一日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 100株)

1. 平成15年9月中間期の業績 (平成15年4月1日～平成15年9月30日)

(1) 経営成績

(百万円未満は切捨)

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年9月中間期	6,982	(43.7)	3,095	(143.0)	3,194	(133.2)
14年9月中間期	4,860	(△1.6)	1,273	(△10.1)	1,369	(△5.8)
15年3月期	9,462	(4.7)	2,301	(1.5)	2,416	(3.3)

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
15年9月中間期	1,781	(121.4)	181	86
14年9月中間期	804	(2.5)	82	13
15年3月期	1,230	(△1.9)	123	61

(注) ①期中平均株式数 15年9月中間期 9,794,446株 14年9月中間期 9,794,462株 15年3月期 9,794,454株

②会計処理の方法の変更 無

③営業収益、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
15年9月中間期	0	00	_____	_____
14年9月中間期	0	00	_____	_____
15年3月期	_____	_____	25	00

(注) 15年9月中間配当金の内訳 記念配当 一円一銭 特別配当一円一銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
15年9月中間期	30,664	13,614	44.4	1,390	05
14年9月中間期	26,686	11,341	42.5	1,157	98
15年3月期	28,099	11,736	41.8	1,196	19

(注) ①期末発行済株式数 15年9月中間期 9,794,446株 14年9月中間期 9,794,446株 15年3月期 9,794,446株

②期末自己株式数 15年9月中間期 198株 14年9月中間期 198株 15年3月期 198株

2. 平成16年3月期の業績予想 (平成15年4月1日～平成16年3月31日)

	営業収益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金			
				期末			
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭
通期	10,946	3,731	2,025	18	00	18	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 206円75銭

※ 業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであります。予想には世界経済・市場状況・為替の動向等にかかわるリスクや不確定要因により実際の業績が記載の予想数値と大幅に異なる可能性があります。

8. 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間会計期間末 (平成15年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成15年3月31日)				
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)			
(資産の部)										
I 流動資産										
1. 現金及び預金	※2	9,308,842		11,030,784		9,583,888				
2. 委託者未収金	※3	466,345		527,749		495,526				
3. 売掛金		97,372		3,510		16,707				
4. 有価証券	※2	602,054		423,123		472,455				
5. 商品		23,557		40,861		38,977				
6. 保管有価証券	※2	979,188		1,382,463		762,492				
7. 保管借入有価証券	※2	500,000		—		500,000				
8. 委託者先物取引差 金	※5	2,784,020		2,958,939		2,967,337				
9. 差入保証金		851,677		1,139,170		1,142,619				
10. 繰延税金資産		144,513		231,909		134,420				
11. その他	※4	1,240,288		1,644,431		1,443,346				
12. 貸倒引当金	※3	△9,388		△19,042		△1,916				
流動資産合計			16,988,471	63.7		19,363,902	63.1		17,555,854	62.5
II 固定資産										
1. 有形固定資産	※1									
(1) 建物	※2	855,291		1,113,369		1,146,810				
(2) 土地	※2	1,935,165		1,998,634		1,998,634				
(3) その他		249,819		135,926		143,720				
有形固定資産合計		3,040,276		3,247,930		3,289,165				
2. 無形固定資産		210,785		174,182		190,820				
3. 投資その他の資産										
(1) 投資有価証券	※2	1,501,296		2,563,701		1,934,969				
(2) 関係会社株式	※2	2,574,584		2,574,584		2,574,584				
(3) 長期差入保証金		561,752		530,598		534,227				
(4) 繰延税金資産		630,703		519,432		705,467				
(5) その他	※2	1,265,607		1,704,842		1,328,580				
(6) 貸倒引当金		△86,525		△14,350		△14,582				
投資その他の資産合 計		6,447,417		7,878,808		7,063,247				
固定資産合計			9,698,480	36.3		11,300,922	36.9		10,543,233	37.5
資産合計			26,686,951	100.0		30,664,824	100.0		28,099,088	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間会計期間末 (平成15年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成15年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 委託者未払金		399,435		434,695		427,249	
2. 買掛金		11,667		—		14,833	
3. 短期借入金	※2	232,000		333,600		206,000	
4. 1年以内返済予定 の長期借入金	※2	48,420		—		11,440	
5. 1年以内償還予定 の社債		—		600,000		—	
6. 短期借入有価証券	※2	500,000		—		500,000	
7. 未払法人税等		606,957		1,423,588		299,723	
8. 預り委託証拠金		9,066,600		9,705,846		10,212,102	
9. 預り委託証拠金代 用有価証券		979,188		1,382,463		762,492	
10. その他	※8	927,439		902,516		1,166,331	
流動負債合計		12,771,709	47.9	14,782,710	48.2	13,600,172	48.4
II 固定負債							
1. 社債		1,100,000		500,000		1,100,000	
2. 退職給付引当金		151,671		113,544		183,932	
3. 役員退職慰労引当 金		513,102		555,257		535,212	
4. 外国為替証拠金取 引当金		6,751		6,751		6,751	
5. その他		8,134		544		544	
固定負債合計		1,779,659	6.6	1,176,097	3.8	1,826,440	6.5
III 特別法上の準備金							
1. 商品取引責任準備 金	※4	793,764		1,091,230		936,443	
特別法上の準備金合 計		793,764	3.0	1,091,230	3.6	936,443	3.3
負債合計		15,345,133	57.5	17,050,038	55.6	16,363,056	58.2
(資本の部)							
I 資本金		1,620,000	6.1	1,620,000	5.3	1,620,000	5.8
II 資本剰余金							
1. 資本準備金		697,445		697,445		697,445	
資本剰余金合計		697,445	2.6	697,445	2.3	697,445	2.5
III 利益剰余金							
1. 利益準備金		360,000		360,000		360,000	
2. 任意積立金		7,618,124		8,515,104		7,618,124	
3. 中間(当期)未処 分利益		1,005,937		2,051,574		1,432,209	
利益剰余金合計		8,984,062	33.7	10,926,678	35.6	9,410,334	33.5
IV その他有価証券評価 差額金		40,656	0.1	371,007	1.2	8,597	0.0
V 自己株式		△345	△0.0	△345	△0.0	△345	△0.0
資本合計		11,341,818	42.5	13,614,786	44.4	11,736,032	41.8
負債・資本合計		26,686,951	100.0	30,664,824	100.0	28,099,088	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
I 営業収益							
1. 受取手数料		4,020,519		6,045,274		8,863,148	
2. 売買損益		831,179		931,762		585,654	
3. その他		8,773	4,860,473	5,035	6,982,072	13,467	9,462,270
II 営業費用			3,586,590	73.8	3,886,753	55.7	7,160,423
営業利益			1,273,882	26.2	3,095,318	44.3	2,301,846
III 営業外収益	※1		123,949	2.6	126,256	1.8	158,530
IV 営業外費用	※2		28,073	0.6	26,619	0.4	43,864
経常利益			1,369,758	28.2	3,194,955	45.7	2,416,512
V 特別利益	※3		34,951	0.7	982	0.0	56,640
VI 特別損失							
1. 商品取引責任準備 金繰入額		13,729		154,787		156,408	
2. その他	※4	23,389	37,119	0.8	1,316	156,103	2.2
税引前中間 (当 期) 純利益			1,367,591	28.1	3,039,833	43.5	2,182,502
法人税、住民税及 び事業税		600,652		1,418,493		1,031,747	
法人税等調整額		△37,522	563,130	11.6	△159,865	1,258,628	18.0
中間 (当期) 純利 益			804,460	16.5	1,781,205	25.5	1,230,733
前期繰越利益			201,476		270,369		201,476
中間 (当期) 未処 分利益			1,005,937		2,051,574		1,432,209

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>満期保有目的債券</p> <p>償却原価法(定額法)</p> <p>子会社株式及び関連会社株式</p> <p>移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの</p> <p>移動平均法による原価法</p> <p>なお、保管有価証券は商品取引所法施行規則第7条の規定により商品取引所が定めた充用価格によっており、主な有価証券の価格は次のとおりであります。</p> <p>利付国債証券(7%未満)</p> <p>額面金額の80%</p> <p>社債(上場銘柄)</p> <p>額面金額の65%</p> <p>株券(一部上場銘柄)</p> <p>時価の70%相当額</p> <p>倉荷証券</p> <p>時価の70%相当額</p> <p>また、保管借入有価証券は借入時の価格によっており、主な有価証券の価格は次のとおりであります。</p> <p>株券(上場銘柄)</p> <p>借り入れた日の前日の終値</p> <p>公社債券</p> <p>額面金額</p> <p>(2) デリバティブ</p> <p>時価法</p> <p>(3) たな卸資産</p> <p>商品</p> <p>移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>満期保有目的債券</p> <p>同 左</p> <p>子会社株式及び関連会社株式</p> <p>同 左</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>同 左</p> <p>時価のないもの</p> <p>同 左</p> <p>同 左</p> <p>(2) デリバティブ</p> <p>同 左</p> <p>(3) たな卸資産</p> <p>商品</p> <p>同 左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>満期保有目的債券</p> <p>同 左</p> <p>子会社株式及び関連会社株式</p> <p>同 左</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの</p> <p>同 左</p> <p>同 左</p> <p>(2) デリバティブ</p> <p>同 左</p> <p>(3) たな卸資産</p> <p>商品</p> <p>同 左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法）を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 5～50年 器具及び備品 3～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 外国為替証拠金取引引当金 当社は、従来外国為替証拠金取引に係るイントロデュース・ブローカー（以下「IB」という。）業務を行ってきたところ、外国為替運用会社が資金的に逼迫してきたためIB契約を解除致しましたが、その後当該会社が顧客からの証拠金等の支払要求に応じることが困難な状況になったため、顧客からは当該取引の仲介を行った当社に支払を求めてきております。当社は仲介業務を行った道義的責任から、裁判所における調停金額を基に当社負担見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 外国為替証拠金取引引当金 同 左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 外国為替証拠金取引引当金 同 左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 商品取引責任準備金 商品先物取引事故による損失に備えるため、商品取引所法第136条の22の規定に基づき、同法施行規則に定める額を計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同 左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>(5) 商品取引責任準備金 同 左</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 商品取引責任準備金 同 左</p>
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同 左	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左	同 左

項目	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
6. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p> <p>_____</p> <p>_____</p>	<p>消費税等の会計処理 同 左</p> <p>_____</p> <p>_____</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同 左</p> <p>(2) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準によっております。これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(3) 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>

追加情報

前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当中間期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間期の損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間期における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>これに伴い、前中間期において資産の部に計上していた「自己株式」(流動資産33千円)は、当中間期末においては資本に対する控除項目としております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成14年9月30日)	当中間会計期間末 (平成15年9月30日)	前事業年度末 (平成15年3月31日)
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">703,920千円</p>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">791,792千円</p>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">743,129千円</p>
<p>※2. 担保に供している資産及び対応する債務の内訳は次のとおりであります。</p> <p>イ. 担保資産 (担保資産の内訳)</p> <p>現金及び預金 2,690,000千円</p> <p>建物 462,445</p> <p>土地 1,592,505</p> <p>その他 (投資その他の資産)</p> <p style="text-align: right;">19,199</p> <hr/> <p style="text-align: right;">合計 4,764,151</p> <p>(対応する債務の内訳)</p> <p>短期借入金 232,000千円</p> <p>1年以内返済 予定の長期借入金 48,420</p> <p>短期借入有価証券 500,000</p> <p>商品取引所法第97条の2第3項の規定に基づく銀行等による保証に対する求償債務 1,900,000</p> <p>商品取引所法施行規則第43条第1項第4号に基づく銀行による契約弁済保証額 1,000,000</p> <hr/> <p style="text-align: right;">合計 3,680,420</p>	<p>※2. 担保に供している資産及び対応する債務の内訳は次のとおりであります。</p> <p>イ. 担保資産 (担保資産の内訳)</p> <p>現金及び預金 2,690,000千円</p> <p>建物 663,682</p> <p>土地 1,592,505</p> <hr/> <p style="text-align: right;">合計 4,946,188</p> <p>(対応する債務の内訳)</p> <p>短期借入金 333,600千円</p> <p>商品取引所法第97条の2第3項の規定に基づく銀行等による保証に対する求償債務 1,900,000</p> <p>商品取引所法施行規則第43条第1項第4号に基づく銀行による契約弁済保証額 1,000,000</p> <hr/> <p style="text-align: right;">合計 3,233,600</p>	<p>※2. 担保に供している資産及び対応する債務の内訳は次のとおりであります。</p> <p>イ. 担保資産 (担保資産の内訳)</p> <p>現金及び預金 2,690,000千円</p> <p>建物 681,171</p> <p>土地 1,592,505</p> <hr/> <p style="text-align: right;">合計 4,963,677</p> <p>(対応する債務の内訳)</p> <p>短期借入金 206,000千円</p> <p>1年以内返済 予定の長期借入金 11,440</p> <p>短期借入有価証券 500,000</p> <p>商品取引所法第97条の2第3項の規定に基づく銀行等による保証に対する求償債務 1,900,000</p> <p>商品取引所法施行規則第43条第1項第4号に基づく銀行による契約弁済保証額 1,000,000</p> <hr/> <p style="text-align: right;">合計 3,617,440</p>

前中間会計期間末 (平成14年9月30日)	当中間会計期間末 (平成15年9月30日)	前事業年度末 (平成15年3月31日)																																																		
<p>ロ. 預託資産</p> <p>商品取引所法等関係法令、取引所定款等により預託すべき取引証拠金及び受託業務保証金の代用として商品取引所に預託している資産は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>有価証券</td><td>552,145千円</td></tr> <tr><td>保管有価証券</td><td>952,103</td></tr> <tr><td>保管借入有価証券</td><td>500,000</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>999,996</td></tr> <tr><td>合計</td><td>3,004,245</td></tr> </table> <p>ハ. 分離保管資産</p> <p>商品取引所法第136条の15の規定に基づき所定の金融機関に分離保管されている資産の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>現金及び預金</td><td>3,910,000千円</td></tr> <tr><td>保管有価証券</td><td>13,626</td></tr> <tr><td>合計</td><td>3,923,626</td></tr> </table> <p>また、商品取引所法施行規則第43条第1項第4号に基づく、銀行による契約弁済保証額は、1,000,000千円であります。</p> <p>なお、同法施行規則第41条第1項に基づく当社が所定の金融機関に預託して分離保管しなければならない資産の金額は3,023,311千円であります。</p> <p>※3. 委託者未収金のうち無担保委託者未収金は7,759千円であり、当該無担保委託者未収金に対し全額貸倒引当金を設定しております。</p> <p>※4. 商品取引責任準備金は商品取引所法第136条の22の規定に基づくものであります。なお、日本商品先物取引協会の定款に基づき、この積立額に相当する額の現金を商品取引責任準備預託金として日本商品先物取引協会に預託しており、これを流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	有価証券	552,145千円	保管有価証券	952,103	保管借入有価証券	500,000	投資有価証券	999,996	合計	3,004,245	現金及び預金	3,910,000千円	保管有価証券	13,626	合計	3,923,626	<p>ロ. 預託資産</p> <p>商品取引所法等関係法令、取引所定款等により預託すべき取引証拠金及び受託業務保証金の代用として商品取引所に預託している資産は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>有価証券</td><td>423,123千円</td></tr> <tr><td>保管有価証券</td><td>1,299,313</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>1,408,439</td></tr> <tr><td>関係会社株式</td><td>809,624</td></tr> <tr><td>合計</td><td>3,940,500</td></tr> </table> <p>ハ. 分離保管資産</p> <p>商品取引所法第136条の15の規定に基づき所定の金融機関に分離保管されている資産の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>現金及び預金</td><td>3,910,000千円</td></tr> <tr><td>保管有価証券</td><td>11,201</td></tr> <tr><td>合計</td><td>3,921,201</td></tr> </table> <p>また、商品取引所法施行規則第43条第1項第4号に基づく、銀行による契約弁済保証額は、1,000,000千円であります。</p> <p>なお、同法施行規則第41条第1項に基づく当社が所定の金融機関に預託して分離保管しなければならない資産の金額は2,748,423千円であります。</p> <p>※3. 委託者未収金のうち無担保委託者未収金はありません。</p> <p>※4. 同 左</p>	有価証券	423,123千円	保管有価証券	1,299,313	投資有価証券	1,408,439	関係会社株式	809,624	合計	3,940,500	現金及び預金	3,910,000千円	保管有価証券	11,201	合計	3,921,201	<p>ロ. 預託資産</p> <p>商品取引所法等関係法令、取引所定款等により預託すべき取引証拠金及び受託業務保証金の代用として商品取引所に預託している資産は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>有価証券</td><td>472,455千円</td></tr> <tr><td>保管有価証券</td><td>748,626</td></tr> <tr><td>保管借入有価証券</td><td>500,000</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>795,145</td></tr> <tr><td>関係会社株式</td><td>809,624</td></tr> <tr><td>合計</td><td>3,325,852</td></tr> </table> <p>ハ. 分離保管資産</p> <p>商品取引所法第136条の15の規定に基づき所定の金融機関に分離保管されている資産の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>現金及び預金</td><td>3,910,000千円</td></tr> <tr><td>保管有価証券</td><td>8,551</td></tr> <tr><td>合計</td><td>3,918,551</td></tr> </table> <p>また、商品取引所法施行規則第43条第1項第4号に基づく、銀行による契約弁済保証額は、1,000,000千円であります。</p> <p>なお、同法施行規則第41条第1項に基づく当社が所定の金融機関に預託して分離保管しなければならない資産の金額は3,198,604千円であります。</p> <p>※3. 同 左</p> <p>※4. 同 左</p>	有価証券	472,455千円	保管有価証券	748,626	保管借入有価証券	500,000	投資有価証券	795,145	関係会社株式	809,624	合計	3,325,852	現金及び預金	3,910,000千円	保管有価証券	8,551	合計	3,918,551
有価証券	552,145千円																																																			
保管有価証券	952,103																																																			
保管借入有価証券	500,000																																																			
投資有価証券	999,996																																																			
合計	3,004,245																																																			
現金及び預金	3,910,000千円																																																			
保管有価証券	13,626																																																			
合計	3,923,626																																																			
有価証券	423,123千円																																																			
保管有価証券	1,299,313																																																			
投資有価証券	1,408,439																																																			
関係会社株式	809,624																																																			
合計	3,940,500																																																			
現金及び預金	3,910,000千円																																																			
保管有価証券	11,201																																																			
合計	3,921,201																																																			
有価証券	472,455千円																																																			
保管有価証券	748,626																																																			
保管借入有価証券	500,000																																																			
投資有価証券	795,145																																																			
関係会社株式	809,624																																																			
合計	3,325,852																																																			
現金及び預金	3,910,000千円																																																			
保管有価証券	8,551																																																			
合計	3,918,551																																																			

前中間会計期間末 (平成14年9月30日)	当中間会計期間末 (平成15年9月30日)	前事業年度末 (平成15年3月31日)																																				
<p>※5. 委託者の未決済玉を決済したと仮定して計算した委託者の売買損相当額を、委託者に代わって取引所に立替払いした金額であります。この金額は、すべての委託者の各商品取引所の商品ごとに差損益金を算定したうえで、各商品取引所ごとに合計して算出したものであります。</p> <p>6. 保証債務 関係会社及び従業員の銀行借入に対して、債務保証をしております。</p> <table border="1" data-bbox="231 705 566 817"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>保証金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>㈱共和トラスト</td> <td>450,000千円</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td>2,728千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>また、下記の会社が商品取引所等へ保証預託として差入れている金融機関よりの信用状に対して、保証を行っております。 KOBAYASHI YOKO SINGAPORE PTE LTD 650千シンガポールドル 44,827千円</p> <p>7. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="231 1355 566 1500"> <tbody> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>2,770,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>2,770,000</td> </tr> </tbody> </table> <p>※8. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	保証先	保証金額	㈱共和トラスト	450,000千円	従業員	2,728千円	当座貸越極度額	2,770,000千円	借入実行残高	—	差引額	2,770,000	<p>※5. 同 左</p> <p>6. 保証債務 関係会社及び従業員の銀行借入に対して、債務保証をしております。</p> <table border="1" data-bbox="662 705 997 817"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>保証金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>㈱共和トラスト</td> <td>450,000千円</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td>2,160千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>また、下記の会社が商品取引所等へ保証預託として差入れている金融機関よりの信用状に対して、保証を行っております。 KOBAYASHI YOKO SINGAPORE PTE LTD 650千シンガポールドル 41,908千円</p> <p>7. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="662 1355 997 1500"> <tbody> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>3,270,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>3,270,000</td> </tr> </tbody> </table> <p>※8. 消費税等の取扱い 同 左</p>	保証先	保証金額	㈱共和トラスト	450,000千円	従業員	2,160千円	当座貸越極度額	3,270,000千円	借入実行残高	—	差引額	3,270,000	<p>※5. 同 左</p> <p>6. 保証債務 関係会社及び従業員の銀行借入に対して、債務保証をしております。</p> <table border="1" data-bbox="1093 705 1428 817"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>保証金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>㈱共和トラスト</td> <td>450,000千円</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td>2,448千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>また、下記の会社が商品取引所等へ保証預託として差入れている金融機関よりの信用状に対して、保証を行っております。 KOBAYASHI YOKO SINGAPORE PTE LTD 650千シンガポールドル 44,052千円</p> <p>7. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="1093 1355 1428 1500"> <tbody> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>3,270,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>3,270,000</td> </tr> </tbody> </table> <p>※8. —————</p>	保証先	保証金額	㈱共和トラスト	450,000千円	従業員	2,448千円	当座貸越極度額	3,270,000千円	借入実行残高	—	差引額	3,270,000
保証先	保証金額																																					
㈱共和トラスト	450,000千円																																					
従業員	2,728千円																																					
当座貸越極度額	2,770,000千円																																					
借入実行残高	—																																					
差引額	2,770,000																																					
保証先	保証金額																																					
㈱共和トラスト	450,000千円																																					
従業員	2,160千円																																					
当座貸越極度額	3,270,000千円																																					
借入実行残高	—																																					
差引額	3,270,000																																					
保証先	保証金額																																					
㈱共和トラスト	450,000千円																																					
従業員	2,448千円																																					
当座貸越極度額	3,270,000千円																																					
借入実行残高	—																																					
差引額	3,270,000																																					

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
※1. 営業外収益のうち主要なものは次のとおりであります。 受取利息 7,907千円 有価証券利息 5,285千円 受取配当金 85,662千円	※1. 営業外収益のうち主要なものは次のとおりであります。 受取利息 5,948千円 有価証券利息 3,457千円 受取配当金 99,123千円	※1. 営業外収益のうち主要なものは次のとおりであります。 受取利息 9,805千円 有価証券利息 9,104千円 受取配当金 87,648千円
※2. 営業外費用のうち主要なものは次のとおりであります。 支払利息 11,796千円 社債利息 6,245千円	※2. 営業外費用のうち主要なものは次のとおりであります。 支払利息 12,408千円 社債利息 6,245千円	※2. 営業外費用のうち主要なものは次のとおりであります。 支払利息 22,840千円 社債利息 12,490千円
※3. 台湾支店閉鎖に伴う違約損失準備金返戻額4,905千円が入っております。	※3. _____	※3. _____
※4. 特別損失「その他」のうち主要なものは次のとおりであります。 固定資産売却損 94千円 投資有価証券評価損 23,075千円	※4. 特別損失「その他」のうち主要なものは次のとおりであります。 固定資産除却損 22千円 ゴルフ会員権売却損 1,293千円	※4. 特別損失「その他」のうち主要なものは次のとおりであります。 固定資産除却損 1,894千円 投資有価証券評価損 130,235千円
5. 減価償却実施額 有形固定資産 45,256千円 無形固定資産 27,922千円	5. 減価償却実施額 有形固定資産 49,098千円 無形固定資産 26,800千円	5. 減価償却実施額 有形固定資産 93,672千円 無形固定資産 56,166千円

① リース取引

前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月 30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月 30日)	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月 31日)																																																																																										
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産) その他</td> <td style="text-align: right;">59,222</td> <td style="text-align: right;">46,970</td> <td style="text-align: right;">12,251</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">29,448</td> <td style="text-align: right;">28,958</td> <td style="text-align: right;">490</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">88,670</td> <td style="text-align: right;">75,929</td> <td style="text-align: right;">12,741</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">1年内</td> <td style="width: 15%; text-align: right;">7,534千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5,207</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,741</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">支払リース料</td> <td style="width: 15%; text-align: right;">13,698千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">13,698千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	(有形固定資産) その他	59,222	46,970	12,251	無形固定資産	29,448	28,958	490	合計	88,670	75,929	12,741	1年内	7,534千円	1年超	5,207	合計	12,741	支払リース料	13,698千円	減価償却費相当額	13,698千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産) その他</td> <td style="text-align: right;">30,594</td> <td style="text-align: right;">25,170</td> <td style="text-align: right;">5,424</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">2,102</td> <td style="text-align: right;">2,032</td> <td style="text-align: right;">70</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">32,697</td> <td style="text-align: right;">27,202</td> <td style="text-align: right;">5,494</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">1年内</td> <td style="width: 15%; text-align: right;">2,764千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,730</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,494</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">支払リース料</td> <td style="width: 15%; text-align: right;">2,832千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,832千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>5. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">1年内</td> <td style="width: 15%; text-align: right;">1,236千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">927</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,163</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	(有形固定資産) その他	30,594	25,170	5,424	無形固定資産	2,102	2,032	70	合計	32,697	27,202	5,494	1年内	2,764千円	1年超	2,730	合計	5,494	支払リース料	2,832千円	減価償却費相当額	2,832千円	1年内	1,236千円	1年超	927	合計	2,163	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産) その他</td> <td style="text-align: right;">30,594</td> <td style="text-align: right;">22,547</td> <td style="text-align: right;">8,046</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">2,102</td> <td style="text-align: right;">1,822</td> <td style="text-align: right;">280</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">32,697</td> <td style="text-align: right;">24,369</td> <td style="text-align: right;">8,327</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">1年内</td> <td style="width: 15%; text-align: right;">4,505千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,822</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,327</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">支払リース料</td> <td style="width: 15%; text-align: right;">18,400千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">18,400千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>5. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">1年内</td> <td style="width: 15%; text-align: right;">1,236千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,545</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,781</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	(有形固定資産) その他	30,594	22,547	8,046	無形固定資産	2,102	1,822	280	合計	32,697	24,369	8,327	1年内	4,505千円	1年超	3,822	合計	8,327	支払リース料	18,400千円	減価償却費相当額	18,400千円	1年内	1,236千円	1年超	1,545	合計	2,781
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																									
(有形固定資産) その他	59,222	46,970	12,251																																																																																									
無形固定資産	29,448	28,958	490																																																																																									
合計	88,670	75,929	12,741																																																																																									
1年内	7,534千円																																																																																											
1年超	5,207																																																																																											
合計	12,741																																																																																											
支払リース料	13,698千円																																																																																											
減価償却費相当額	13,698千円																																																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																									
(有形固定資産) その他	30,594	25,170	5,424																																																																																									
無形固定資産	2,102	2,032	70																																																																																									
合計	32,697	27,202	5,494																																																																																									
1年内	2,764千円																																																																																											
1年超	2,730																																																																																											
合計	5,494																																																																																											
支払リース料	2,832千円																																																																																											
減価償却費相当額	2,832千円																																																																																											
1年内	1,236千円																																																																																											
1年超	927																																																																																											
合計	2,163																																																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																									
(有形固定資産) その他	30,594	22,547	8,046																																																																																									
無形固定資産	2,102	1,822	280																																																																																									
合計	32,697	24,369	8,327																																																																																									
1年内	4,505千円																																																																																											
1年超	3,822																																																																																											
合計	8,327																																																																																											
支払リース料	18,400千円																																																																																											
減価償却費相当額	18,400千円																																																																																											
1年内	1,236千円																																																																																											
1年超	1,545																																																																																											
合計	2,781																																																																																											

② 有価証券

前中間会計期間末（平成14年9月30日現在）

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	中間貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
子会社株式	809,624	2,625,814	1,816,190
関連会社株式	—	—	—

当中間会計期間末（平成15年9月30日現在）

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	中間貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
子会社株式	809,624	3,091,284	2,281,660
関連会社株式	—	—	—

前事業年度（平成15年3月31日現在）

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
子会社株式	809,624	3,375,540	2,565,916
関連会社株式	—	—	—

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)						
1株当たり純資産額 1,157円98銭 1株当たり中間純利益 金額 82円13銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、新株予 約権付社債等潜在株式がないため記 載していません。 (追加情報) 当中間会計期間から「1株当たり 当期純利益に関する会計基準」(企 業会計基準第2号)及び「1株当 たり当期純利益に関する会計基準の適 用指針」(企業会計基準適用指針第 4号)を適用しております。 なお、同会計基準及び適用指針を 前中間会計期間及び前事業年度に適 用した場合の1株当たり情報につい ては、それぞれ以下のとおりとなり ます。	1株当たり純資産額 1,390円05銭 1株当たり中間純利益 金額 181円86銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式がないため記載していません。	1株当たり純資産額 1,196円19銭 1株当たり当期純利益 金額 123円61銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式がないため記載していません。 当事業年度から「1株当たり当期 純利益に関する会計基準」(企業会 計基準第2号)及び「1株当たり当 期純利益に関する会計基準の適用指 針」(企業会計基準適用指針第4 号)を適用しております。 なお、同会計基準及び適用指針を 前事業年度に適用した場合の1株当 たり情報については、以下のとおり となります。 1株当たり純資産額 1,093円81銭 1株当たり当期純利益 金額 126円00銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載してありま せん。						
<table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間会計期間</th> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資 産額 1,046円37銭</td> <td>1株当たり純資 産額 1,093円81銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間 純利益金額 80円13銭</td> <td>1株当たり当期 純利益金額 126円00銭</td> </tr> </tbody> </table>	前中間会計期間	前事業年度	1株当たり純資 産額 1,046円37銭	1株当たり純資 産額 1,093円81銭	1株当たり中間 純利益金額 80円13銭	1株当たり当期 純利益金額 126円00銭		
前中間会計期間	前事業年度							
1株当たり純資 産額 1,046円37銭	1株当たり純資 産額 1,093円81銭							
1株当たり中間 純利益金額 80円13銭	1株当たり当期 純利益金額 126円00銭							

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	804,460	1,781,205	1,230,733
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	20,000
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	804,460	1,781,205	1,210,733
期中平均株式数(千株)	9,794	9,794	9,794

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(3) その他

訴訟

当社が従来行っていた外国為替証拠金取引のイントロデュースング・ブローカー業務に関し、外国為替運用会社が顧客の支払要求に応じられなくなったため、当該外国為替運用会社のみならず当該取引のイントロデュースング・ブローカー（仲介業者）であった当社にも連帯責任を負うべきとして、顧客7名が共同で1億8千6百万円の支払を求め提訴してきております。しかし、当該訴訟物価額の殆どは顧客が当社経由から当該外国為替運用会社との直接取引に切り替えた後のものであり、また、切り替え前の取引についても当社はイントロデュースング・ブローカーとしての地位にあるため当社には何ら責任が無いことを主張しております。

また、当社が受託した商品先物取引に関して1件の損害賠償請求事件が現在係争中であり、これは当社の不法行為により損害を被ったとして、当社を被告として損害賠償請求を裁判所に提訴したものであり、損害賠償請求額は1千3百万円であり、これに対して当社は何ら不法行為は無かったことを主張しております。

なお、何れも結審に至るまでは相当期間を要するものと思われ、現時点では結果を予想することは困難であります。

9. 営業収益の状況

(1) 受取手数料

(単位：千円)

区分	前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月 30日)		当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月 30日)		前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月 31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
商品先物取引						
現物先物取引						
農産物市場	313,499	7.8	419,454	6.9	549,108	6.2
砂糖市場	19,877	0.5	3,251	0.1	30,797	0.3
繭糸市場	657,091	16.3	1,262,057	20.9	1,142,478	12.9
貴金属市場	1,212,853	30.2	1,107,314	18.3	2,623,235	29.6
アルミニウム市場	106,979	2.7	231,847	3.8	273,311	3.1
ゴム市場	120,382	3.0	362,438	6.0	177,524	2.0
石油市場	1,274,256	31.7	2,405,233	39.8	3,437,876	38.8
綿糸市場	—	—	—	—	—	—
ニッケル市場	400	0.0	470	0.0	1,355	0.0
小計	3,705,341	92.2	5,792,068	95.8	8,235,688	92.9
オプション取引						
農産物市場	—	—	—	—	—	—
砂糖市場	—	—	—	—	—	—
小計	—	—	—	—	—	—
指数先物取引						
農産物・飼料指数市場	539	0.0	281	0.0	1,367	0.0
天然ゴム指数市場	24,651	0.6	12,622	0.2	50,684	0.6
小計	25,191	0.6	12,904	0.2	52,051	0.6
現金決済取引						
畜産物市場	—	—	—	—	40	0.0
石油市場	268,135	6.7	187,027	3.1	520,906	5.9
小計	268,135	6.7	187,027	3.1	520,946	5.9
商品先物取引計	3,998,668	99.5	5,992,000	99.1	8,808,687	99.4
外国為替証拠金取引	21,851	0.5	53,274	0.9	54,084	0.6
商品ファンド	—	—	—	—	377	0.0
合計	4,020,519	100.0	6,045,274	100.0	8,863,148	100.0

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 平成15年9月8日より、東京工業品取引所の石油市場において軽油が上場されております。

(2) 売買損益

(単位：千円)

区分	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	金額	金額	金額
商品先物取引			
現物先物取引			
農産物市場	31,459	△78,267	35,178
砂糖市場	△57,065	2,604	△60,443
繭糸市場	372,754	225,636	374,757
貴金属市場	△69,487	△154,844	130,003
アルミニウム市場	△7,208	22,395	△14,050
ゴム市場	△11,808	△17,388	△25,241
石油市場	828,495	664,303	667,924
綿糸市場	—	—	—
ニッケル市場	△971	21,304	△7,810
小計	1,086,168	685,743	1,100,319
オプション取引			
農産物市場	—	—	—
砂糖市場	—	—	—
小計	—	—	—
指数先物取引			
農産物・飼料指数市場	△207	△5,313	△3,953
天然ゴム指数市場	△5,372	32,159	△148,630
小計	△5,579	26,846	△152,583
現金決済取引			
畜産物市場	630	—	△560
石油市場	△52,814	134,484	△133,534
小計	△52,184	134,484	△134,094
商品先物取引計	1,028,405	847,073	813,642
店頭商品先物取引損益	△161,612	74,728	△228,471
商品売買損益	△38,330	△13,740	8,737
外国為替証拠金取引損益	2,717	20,741	△3,145
その他の売買損益	—	2,959	△5,107
合計	831,179	931,762	585,654

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 平成15年9月8日より、東京工業品取引所の石油市場において軽油が上場されております。

(3) その他の営業収益

(単位：千円)

区分	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	金額	金額	金額
金融収益	8,771	5,035	13,461
純金積立管理料他	2	—	6
合計	8,773	5,035	13,467

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

10. 商品先物取引等の売買高

(単位：枚)

商品市場名	委託		自己		合計	
	枚数	前年同期比	枚数	前年同期比	枚数	前年同期比
現物先物取引		%		%		%
農産物市場	246,618	24.6	173,291	63.3	419,909	38.1
砂糖市場	3,148	△66.3	856	△75.3	4,004	△68.7
繭糸市場	413,706	104.5	211,107	104.7	624,813	104.5
貴金属市場	353,075	6.1	312,067	19.4	665,142	12.0
アルミニウム市場	83,244	105.8	71,568	50.8	154,812	76.1
ゴム市場	109,693	167.0	56,994	137.4	166,687	156.1
石油市場	762,633	73.8	2,253,070	104.1	3,015,703	95.5
綿糸市場	—	—	1,200	0.0	1,200	0.0
ニッケル市場	716	225.5	1,647	△48.4	2,363	△30.7
小計	1,972,833	56.2	3,081,800	86.4	5,054,633	73.3
オプション取引						
農産物市場	—	—	—	—	—	—
砂糖市場	—	—	—	—	—	—
小計	—	—	—	—	—	—
指数先物取引						
農産物・飼料指数市場	1,412	△92.8	1,008	△91.0	2,420	△92.1
天然ゴム指数市場	16,343	1,122.4	13,531	4,598.3	29,874	1,738.4
小計	17,755	△14.9	14,539	26.9	32,294	△0.1
現金決済取引						
畜産物市場	—	△100.0	—	△100.0	—	△100.0
石油市場	67,224	△12.9	130,929	△26.8	198,153	△22.6
小計	67,224	△12.9	130,929	△26.8	198,153	△22.6
合計	2,057,812	51.2	3,227,268	75.0	5,285,080	64.9

(注) 1. 商品先物取引における取引の最低単位を枚と呼び、例えばガソリン1枚は100kl、金1枚は1kgというように1枚当たりの数量は商品ごとに異なります。

2. 平成15年9月8日より、東京工業品取引所の石油市場において軽油が上場されております。

11. 商品先物取引の未決済建玉

(単位：枚)

商品市場名	委託		自己		合計	
	枚数	前年同期比	枚数	前年同期比	枚数	前年同期比
現物先物取引		%		%		%
農産物市場	17,292	△8.8	6,726	△43.8	24,018	△22.4
砂糖市場	105	△87.6	113	△79.5	218	△84.5
繭糸市場	24,269	116.5	3,194	33.9	27,463	102.0
貴金属市場	16,305	△41.2	4,681	△1.5	20,986	△35.4
アルミニウム市場	5,872	124.0	1,951	78.5	7,823	110.6
ゴム市場	1,535	△32.7	880	9.0	2,415	△21.8
石油市場	27,726	69.2	5,773	64.5	33,499	68.4
綿糸市場	—	—	100	0.0	100	0.0
ニッケル市場	456	660.0	104	△96.6	560	△81.9
小計	93,560	16.8	23,522	△16.6	117,082	8.1
オプション取引						
農産物市場	—	—	—	—	—	—
砂糖市場	—	—	—	—	—	—
小計	—	—	—	—	—	—
指数先物取引						
農産物・飼料指数市場	77	381.3	31	—	108	575.0
天然ゴム指数市場	176	△2.2	72	350.0	248	26.5
小計	253	29.1	103	543.8	356	67.9
現金決済取引						
畜産物市場	—	△100.0	—	△100.0	—	△100.0
石油市場	1,969	△21.5	1,303	△13.0	3,272	△18.3
小計	1,969	△21.8	1,303	△13.5	3,272	△18.7
合計	95,782	15.6	24,928	△16.2	120,710	7.2

(注) 1. 商品先物取引における取引の最低単位を枚と呼び、例えばガソリン1枚は100kl、金1枚は1kgというように1枚当たりの数量は商品ごとに異なります。

2. 平成15年9月8日より、東京工業品取引所の石油市場において軽油が上場されております。